



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場会社名 株式会社ヨロズ
コード番号 7294

上場取引所 東証一部
URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤和己
問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)佐草 彰 TEL (045)543-6802
定時株主総会開催予定日 平成23年6月14日 配当支払開始予定日 平成23年5月31日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	102,206	24.6	9,268	89.7	9,159	94.3	4,903	166.2
22年3月期	82,018	△27.2	4,885	△23.4	4,713	△36.9	1,841	△42.3

(注) 包括利益 23年3月期 3,585百万円(△37.9%) 22年3月期 5,777百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	287 68	242 87	14.1	12.3	9.1
22年3月期	108 30	91 40	5.9	6.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	76,527	44,541	47.4	2,071 10
22年3月期	72,845	39,972	45.7	1,956 30

(参考) 自己資本 23年3月期 36,242百万円 22年3月期 33,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15,568	△3,404	△2,337	21,913
22年3月期	4,820	△3,461	3,134	13,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8 00	—	9 00	17 00	289	15.7	0.9
23年3月期	—	9 00	—	9 00	18 00	310	6.3	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期(予想)配当金は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、得意先の生産動向などが不透明なため、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することは困難です。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに実施する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（武漢萬宝井汽車部件有限公司）
（ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社）
除外 1社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	21,455,636株	22年3月期	21,455,636株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,956,466株	22年3月期	4,450,850株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,044,064株	22年3月期	17,004,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,539	20.9	2,085	62.5	3,440	19.9	2,124	6.2
22年3月期	37,672	△7.2	1,283	46.7	2,869	△10.8	2,000	234.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	124 64	105 23
22年3月期	117 63	99 27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,439	39,577	59.5	2,257 42
22年3月期	66,134	37,512	56.7	2,204 08

(参考) 自己資本 23年3月期 39,502百万円 22年3月期 37,479百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、得意先の生産動向などが不透明なため、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することは困難です。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに実施する予定です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(配当予想額について)

当社は、配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆さまの期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としており、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、東日本大震災により業績予想を開示することが困難であるため、次期の配当につきましては、現時点では未定とし、開示が可能となった時点で開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 6
(1) 会社の経営の基本方針	P 6
(2) 目標とする経営指標	P 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P 6
(4) 会社の対処すべき課題	P 6
4. 連結財務諸表	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
連結損益計算書	P 9
連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 21
(8) 追加情報	P 21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P 22
(連結包括利益計算書関係)	P 22
(セグメント情報等)	P 23
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 27
5. 個別財務諸表	P 28
(1) 貸借対照表	P 28
(2) 損益計算書	P 31
(3) 株主資本等変動計算書	P 32

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 ・平成23年6月1日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地域の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度における世界経済は、内需が好調な中国やインドを始めとする新興国での飛躍的な経済成長を背景に全体でもプラス成長となりました。

こうした中、日本におきましては、失業率が依然として高水準で推移する厳しい状況の中、政府の景気浮揚策などにより経済は緩やかながら持ち直しの兆しが出てきておりました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災が経済に与える影響は計り知れず、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが関連する自動車業界におきまして、国内販売は上半期はエコカー減税や補助金により好調に推移しておりましたが、エコカー補助金の終了とともに下半期は低調となりました。また、輸出も含めた国内生産は、輸出が比較的好調に推移したことによりほぼ前年度並みとなりました。一方、海外におきましては、新興国での旺盛な需要により増産基調が持続しております。しかしながら、東日本大震災により、自動車業界は生産の停止や縮小が生じるなど大きな影響を受けております。なお、当社グループにおきましては、この震災における人的被害はなく、栃木県小山市に所在する子会社の㈱ヨロズ栃木で、変電設備等の一部が損傷するなどの被害を受けましたが、約1週間で復旧いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、前年度比24.6%増の102,206百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、リーマンショック以降の全グループを挙げての合理化策を継続しており、営業利益は前年度比で89.7%増の9,268百万円、経常利益は前年度比94.3%増の9,159百万円、当期純利益は前年度比で約2.6倍の4,903百万円と大幅増益となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、87.80円/ドル（前連結会計年度は、93.65円/ドル）であります。

セグメントの業績につきましては、

(1) 日本

主要得意先であります日産自動車を始め各自動車メーカーの生産は、エコカー補助金が下半期に打ち切りになった影響で減少したものの、通期では輸出の回復も後押しとなり増加しました。これらによる部品売上の増加に加え、国内・海外における新車の立上がりにより、売上高は前年度比19.8%増の46,850百万円となり、セグメント利益は前年度比で約2倍の3,618百万円となりました。

あわせて、競争力向上のため、試作・実験を含む開発・生産技術部門を㈱ヨロズ栃木内へ移転させ生産部門と一体化することにより、更なる開発力の向上とスピードアップを図ってまいります。

(2) 北米

リーマンショック以降冷え込んでいた北米経済でありましたが、自動車業界においては北米全体の車両生産量が前年度比38.3%増と回復基調であります。ヨロズは2009年12月に全ての生産をヨロズオートモーティブテネシー社（YAT）へ集約し最適生産体制とした効果が表れてきており、結果、売上高は前年度比18.2%増の32,538百万円となり、セグメント利益は前年度比約4倍の1,110百万円と大幅に改善しました。

ヨロズメヒカーナ社（YMEX）では、日産ノースアメリカと日産メキシコから品質賞を受賞、メキシコホンダからもQD賞（品質、納入）を受賞し、メキシコホンダとの取引を開始した2007年以降、4年連続の受賞となりました。

また、フォルクスワーゲン（VW）向けに部品を受注し、2012年よりプレス部品の納入を開始致します。

ヨロズアメリカ社（YA）では、営業・開発体制の強化を図り新規受注活動に精力的に取り組んでおります。

(3) アジア

中国及びタイの自動車生産が好調に推移したことにより、売上高は前年度比36.3%増の29,826百万円となり、セグメント利益は前年度比61.4%増の4,476百万円となりました。

2009年度低調であったタイの自動車生産ですが、輸出の急激な回復と政府のエコカー政策などにより、2010年度は過去最高の165万台を記録しました。

ヨロズタイランド社（YTC）は日本から全量タイに生産移管された日産マーチの部品を昨年3月から納入しており、年間売上は過去最高となりました。また、2012年に販売されるエコカーの部品を受注しております。

中国の广州萬宝井汽車部件有限公司（G-YBM）では、2009年度に引き続き自動車優遇政策を追い風とした内陸部での販売好調により、当初計画を大幅に上回る売上となりました。中国自動車産業は今後も成長が期待でき、主要得意先である日産、ホンダ等は2011年度以降も増産基調を強めております。この増産に対応するため湖北省武漢市に武漢萬宝井汽車部件有限公司（W-YBM）を設立し、2011年11月の稼働開始を計画しております。

また、急成長するインドの自動車需要を受け、インドでのビジネスチャンスを活かすべく、南部のタミル・ナドゥ州チェンナイにヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社（YJAT）を2011年2月に設立しました。

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、得意先の生産動向などが不透明なため、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することは困難なため記載しておりません。今後、当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに実施する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6,978百万円(18.0%)増加し、45,662百万円となりました。これは、主として現金及び預金が8,241百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3,296百万円(9.6%)減少し、30,865百万円となりました。これは、主として工具器具備品等の有形固定資産が3,091百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3,682百万円(5.1%)増加し、76,527百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5,485百万円(29.3%)増加し、24,188百万円となりました。これは、主として、1年以内償還予定の新株予約権付社債が3,632百万円増加したこと、買掛金及び支払手形が1,249百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6,371百万円(45.0%)減少し、7,797百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が4,305百万円減少したこと、長期借入金が1,883百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、886百万円(2.7%)減少し、31,986百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4,568百万円(11.4%)増加し、44,541百万円となりました。これは、主として利益剰余金が4,809百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8,241百万円増加し、21,913百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は15,568百万円であり、前連結会計年度と比べ10,748百万円(223%)の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益の増加に伴う収入増	5,024百万円
未収入金の増減額に伴う収入増加	1,392百万円
売上債権の増減額に伴う収入増加	3,047百万円
仕入債務の増減額に伴う収入増加	2,788百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は3,404百万円であり、前連結会計年度と比べ56百万円(1.6%)の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「無形固定資産の取得による支出」の支出減少	89百万円
「その他の投資回収による収入」の収入減少	67百万円
「その他の投資による支出」の支出減少	36百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は2,337百万円であり、前連結会計年度と比べ5,471百万円(174.6%)の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入減少	5,692百万円
「短期借入れによる収入」の収入減少	1,900百万円
「短期借入金の返済による支出」の支出減少	2,400百万円

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	36.0	42.9	45.4	45.7	47.4
時価ベースの自己資本比率	31.2	25.0	21.7	29.9	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	0.9	0.4	1.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8	33.9	48.6	18.2	81.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様の期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。この方針のもと、当期(2010年度)の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、株主の皆さまのご支援に報いるために前期に対し1円増配の年間18円とさせていただきます。なお、既に9円の間配当を実施済みですので期末配当は9円となります。

平成24年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

また、自己株式の処分・活用につきましては、ヨロズグループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①当連結会計年度末の自己株式の残高は3,450百万円(3,956千株)であり、発行済株式総数の18.4%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

②当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成21年3月期67.8%、平成22年3月期61.0%、平成23年3月期61.9%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

③当社グループの主力製品である自動車部品の原材料(自動車用鋼板)は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

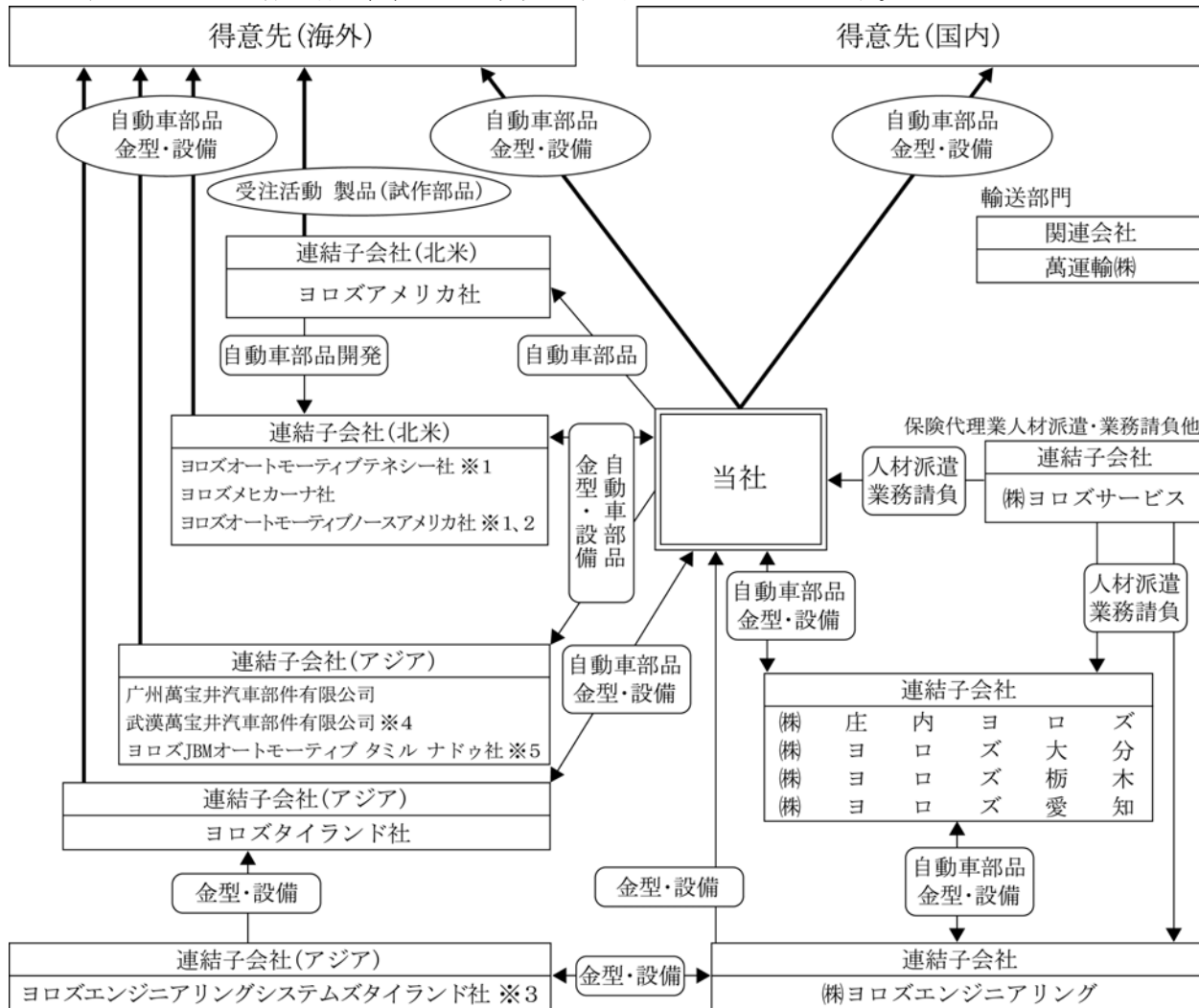
4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が61.9%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の系統図のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社及びヨロズオートモーティブノースアメリカ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。
 ※2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。
 ※3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。
 ※4 武漢萬宝井汽車部件有限公司は、当社51%、宝钢金属有限公司25%、三井物産株式会社24%の出資で平成22年7月に設立された子会社です。
 ※5 ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社は、当社93.33%、JBMオートシステム社6.67%の出資で平成23年2月に設立された子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。またヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ヨロズサクセスプラン」を策定し、合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図ってきましたが、現在は百年に一度の経済危機に直面している状況を踏まえ、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。引き続き「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進め「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループにおきましても㈱ヨロズ栃木で設備等の一部が損傷するなどの被害を受けましたが速やかに復旧しております。今後も安全対策とリスク分散のために標準化を徹底して進めてまいります。また、今後予想される電力不足に対応するため、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」で様々な節電対策にも注力してまいります。

さて、世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりから、世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）などの市場投入が始まっており、今後拡大していくことが予想されます。また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車の爆発的な需要、更に超低価格車の需要が増えていくことも予想されます。

当社グループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客さまに品質・機能・価格・納期共に満足していただけるよう、燃費性能向上のための小型・軽量化技術や新興国市場で需要が見込める超低価格車に適応できる革新的な低コスト化技術を開発し、確固たる企業ブランドの確立を目指します。

当社グループは今後も引き続き次の3項目の課題に取り組んでまいります。

① 経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、生産革命とマネジメント革命により、こうした経営環境の急激な変化に柔軟に対応できる経営体質の確立を目指してまいります。主な具体的取り組みといたしましては、より一層の業務の標準化、効率化を図るために基幹システムの再構築に取り組んでまいります。

② 技術開発の推進と提案

これまで当社グループが蓄積してきた固有技術であるプレス・溶接技術の原点に立ち返るとともに各種デジタルツールを活用することで更に進化させ、燃費性能の高い車、すなわちHV・EVや超低価格車のニーズに合った、革新的な製品を開発し、世界中のお客さまへ積極的に提案してまいります。

③ グローバル展開の更なる強化

中国やインド、アセアン地域などを今後も成長市場と捉え、積極的に人材を投入し拡販活動を強化するとともに、経営資源を積極的に投入することによりグローバル展開の更なる強化を図ってまいります。

アセアン地域では、タイ、インドネシアが成長市場として注目されており、タイについては、YTCを生かした拡販活動を強化してまいります。

また、インドネシアにつきましては人口2億人を超えるポテンシャルのある市場であります。今後、日系自動車メーカーをはじめ各社とも生産規模を拡大させる計画であり、拡販ターゲットとして活動してまいります。

今後もヨロズのネットワーク・技術力を活かしグローバルでの拡販を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,671	21,913
受取手形	25	24
売掛金	13,919	12,601
有償支給未収入金	816	1,000
製品	3,852	2,261
原材料及び貯蔵品	1,138	843
部分品	807	1,232
仕掛品	1,194	2,681
繰延税金資産	1,130	1,359
未収入金	1,667	1,024
その他	488	739
貸倒引当金	△28	△19
流動資産合計	38,683	45,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,379	4,822
機械装置及び運搬具（純額）	14,381	13,033
工具、器具及び備品（純額）	2,906	1,322
土地	2,632	2,834
建設仮勘定	1,841	2,036
有形固定資産合計	27,140	24,049
無形固定資産	190	151
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	4,559
繰延税金資産	1,025	1,079
その他	797	1,026
投資その他の資産合計	6,830	6,664
固定資産合計	34,161	30,865
資産合計	72,845	76,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	787	1,155
買掛金	10,381	11,262
短期借入金	2,490	1,740
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	3,632
未払金	1,068	694
未払法人税等	685	1,672
未払消費税等	216	346
未払費用	1,526	1,573
賞与引当金	814	790
役員賞与引当金	47	53
災害損失引当金	—	65
設備関係支払手形	4	—
その他	679	1,202
流動負債合計	18,703	24,188
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	—
長期借入金	6,859	4,975
長期未払金	1,503	202
リース債務	—	1,084
繰延税金負債	661	718
退職給付引当金	785	746
その他	54	69
固定負債合計	14,169	7,797
負債合計	32,872	31,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,681
利益剰余金	37,359	42,169
自己株式	△3,881	△3,450
株主資本合計	42,386	47,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,153
為替換算調整勘定	△10,745	△12,561
在外子会社の年金債務調整額	—	△222
その他の包括利益累計額合計	△9,120	△11,630
新株予約権	32	74
少数株主持分	6,673	8,223
純資産合計	39,972	44,541
負債純資産合計	72,845	76,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	82,018	102,206
売上原価	69,713	84,903
売上総利益	12,304	17,303
販売費及び一般管理費	7,418	8,035
営業利益	4,885	9,268
営業外収益		
受取利息	43	63
受取配当金	47	62
不動産賃貸料	15	17
デリバティブ評価益	42	—
その他	67	90
営業外収益合計	216	233
営業外費用		
支払利息	233	192
デリバティブ評価損	—	48
為替差損	146	90
その他	7	10
営業外費用合計	387	341
経常利益	4,713	9,159
特別利益		
固定資産売却益	15	4
貸倒引当金戻入額	—	6
保険解約返戻金	30	0
過年度消費税還付金	17	—
その他	4	—
特別利益合計	67	10
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産廃棄損	323	56
減損損失	422	50
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	—	70
その他	89	20
特別損失合計	835	200
税金等調整前当期純利益	3,945	8,970
法人税、住民税及び事業税	955	2,770
法人税等調整額	121	△204
法人税等合計	1,076	2,566
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,403
少数株主利益	1,026	1,500
当期純利益	1,841	4,903

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△470
為替換算調整勘定	—	△2,335
在外子会社の年金債務調整額	—	△11
その他の包括利益合計	—	*2 △2,818
包括利益	—	*1 3,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,605
少数株主に係る包括利益	—	979

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,472	3,472
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
前期末残高	5,435	5,435
当期変動額		
自己株式の処分	—	245
当期変動額合計	—	245
当期末残高	5,435	5,681
利益剰余金		
前期末残高	36,052	37,359
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△306
当期純利益	1,841	4,903
在外子会社の年金債務調整額への振替	—	212
その他	△262	—
当期変動額合計	1,307	4,809
当期末残高	37,359	42,169
自己株式		
前期末残高	△3,881	△3,881
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	431
当期変動額合計	△0	430
当期末残高	△3,881	△3,450
株主資本合計		
前期末残高	41,079	42,386
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△306
当期純利益	1,841	4,903
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	677
在外子会社の年金債務調整額への振替	—	212
その他	△262	—
当期変動額合計	1,307	5,485
当期末残高	42,386	47,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	1,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	△470
当期変動額合計	1,462	△470
当期末残高	1,624	1,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,907	△10,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	△1,816
当期変動額合計	1,162	△1,816
当期末残高	△10,745	△12,561
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△222
当期変動額合計	—	△222
当期末残高	—	△222
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,745	△9,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,625	△2,510
当期変動額合計	2,625	△2,510
当期末残高	△9,120	△11,630
新株予約権		
前期末残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	42
当期変動額合計	32	42
当期末残高	32	74
少数株主持分		
前期末残高	5,972	6,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	1,550
当期変動額合計	701	1,550
当期末残高	6,673	8,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,306	39,972
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△306
当期純利益	1,841	4,903
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	677
在外子会社の年金債務調整額への振替	—	212
その他	△262	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,358	△917
当期変動額合計	4,665	4,568
当期末残高	39,972	44,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,945	8,970
減価償却費	5,226	6,118
減損損失	422	50
災害損失引当金の増加額	—	65
株式報酬費用	32	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△210	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△207	—
受取利息及び受取配当金	△90	△126
支払利息	233	192
為替差損益 (△は益)	86	△60
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
有形固定資産廃棄損	323	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△42	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,414	633
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	338	△207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35	△333
未収入金の増減額 (△は増加)	△856	535
その他の資産の増減額 (△は増加)	138	△851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,022	1,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136	134
その他の負債の増減額 (△は減少)	△452	337
小計	5,624	17,346
利息及び配当金の受取額	90	126
利息の支払額	△225	△207
法人税等の支払額	△669	△1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,820	15,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,403	△3,428
有形固定資産の売却による収入	24	35
無形固定資産の取得による支出	△133	△44
貸付けによる支出	△1	△12
貸付金の回収による収入	11	34
その他の支出	△38	△1
その他の収入	80	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,461	△3,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900	—
短期借入金の返済による支出	△2,400	—
長期借入れによる収入	5,692	—
長期借入金の返済による支出	△1,169	△2,490
リース債務の返済による支出	—	△84
ストックオプションの行使による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△272	△306
少数株主への配当金の支払額	△616	△635
少数株主からの払込みによる収入	—	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,134	△2,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,256	△1,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,749	8,241
現金及び現金同等物の期首残高	7,921	13,671
現金及び現金同等物の期末残高	13,671	21,913

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p style="text-align: right;">連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱ヨロズ愛知 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>なお、ヨロズオートモーティブミシシッピ社(平成20年12月に操業休止)は、平成21年12月に会社を清算いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 萬運輸㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p style="text-align: right;">連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱ヨロズ愛知 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 武漢萬宝井汽車部件有限公司 ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社</p> <p>なお、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司及び武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 国内連結会社 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 在外連結子会社 主として、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) a 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 国内連結会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月16日開催の第64回定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨スワップの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「役員生命保険解約益」は、特別利益合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員生命保険解約益」の金額は28百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	4,566百万円
	少数株主に係る包括利益	1,211 "
	計	5,777百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,462百万円
	為替換算調整勘定	1,329 "
	在外子会社の年金債務調整額	117 "
	計	2,908百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,260	27,178	21,578	82,018	—	82,018
(2) セグメント間の内部 売上高	5,834	352	298	6,485	(6,485)	—
計	39,095	27,531	21,877	88,503	(6,485)	82,018
営業費用	37,273	27,301	19,103	83,677	(6,545)	77,132
営業利益	1,822	229	2,773	4,825	59	4,885
II 資産	55,237	31,049	22,538	108,825	(35,980)	72,845

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 …アメリカ・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,620百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,271	21,872	908	50,052
II 連結売上高(百万円)				82,018
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	26.7	1.1	61.0

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア……………タイ・韓国・中国・インド・インドネシア

(3) その他の地域……………イギリス・オーストラリア・アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では北米（米国・メキシコ）、アジア（タイ・中国）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	日本	北米	アジア	計		
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,260	27,178	21,578	82,018	—	82,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,834	352	298	6,485	(6,485)	—
計	39,095	27,531	21,877	88,503	(6,485)	82,018
セグメント利益	1,822	229	2,773	4,825	59	4,885
セグメント資産	55,237	31,049	22,538	108,825	(35,980)	72,845
その他の項目						
減価償却費	2,760	1,397	1,396	5,554	(328)	5,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	847	1,610	1,765	4,224	(1,612)	2,612

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	日本	北米	アジア	計		
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,261	32,189	29,754	102,206	—	102,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,588	348	71	7,008	(7,008)	—
計	46,850	32,538	29,826	109,215	(7,008)	102,206
セグメント利益	3,618	1,110	4,476	9,204	63	9,268
セグメント資産	53,660	30,544	27,456	111,661	(35,133)	76,527
その他の項目						
減価償却費	3,390	1,572	1,475	6,438	(319)	6,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,816	1,460	4,279	8,556	(998)	7,558

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,503	109,215
セグメント間取引調整	△6,485	△7,008
連結財務諸表の売上高	82,018	102,206

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,825	9,204
セグメント間取引調整	59	63
連結財務諸表の営業利益	4,885	9,268

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,825	111,661
セグメント間取引調整	△48,599	△50,205
全社資産調整（注）	12,619	15,071
連結財務諸表の資産合計	72,845	76,527

（注）全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,554	6,438	—	—	△328	△319	5,226	6,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,224	8,556	—	—	△1,612	△998	2,612	7,558

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,956.30円	1株当たり純資産額	2,071.10円
1株当たり当期純利益金額	108.30円	1株当たり当期純利益金額	287.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	242.87円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,972	44,541
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,266	36,242
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	32	74
少数株主持分	6,673	8,223
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	4,450	3,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,004	17,499

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,841	4,903
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,841	4,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,004	17,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストックオプション	11	45
転換社債型新株予約権付社債	3,133	3,099
普通株式増加数(千株)	3,144	3,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,550	9,481
受取手形	18	14
売掛金	7,410	5,838
有償支給未収入金	3,115	2,578
製品	400	173
原材料	2	35
仕掛品	164	844
貯蔵品	4	5
前払費用	44	41
繰延税金資産	223	295
短期貸付金	757	982
未収入金	203	110
その他	130	151
流動資産合計	19,028	20,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,839	6,532
減価償却累計額	△5,439	△5,253
建物(純額)	1,400	1,278
構築物	601	603
減価償却累計額	△535	△548
構築物(純額)	65	54
機械及び装置	20,360	20,856
減価償却累計額	△15,840	△16,789
機械及び装置(純額)	4,519	4,066
車両運搬具	142	151
減価償却累計額	△132	△129
車両運搬具(純額)	9	21
工具、器具及び備品	18,437	18,786
減価償却累計額	△16,445	△18,190
工具、器具及び備品(純額)	1,991	596
土地	1,683	1,679
建設仮勘定	633	402
有形固定資産合計	10,304	8,100
無形固定資産		
ソフトウェア	63	56
無形固定資産合計	63	56
投資その他の資産		
投資有価証券	4,974	4,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	27,885	28,452
関係会社出資金	1,382	2,569
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	3,398	3,116
その他	88	82
貸倒引当金	△993	△1,017
投資その他の資産合計	36,737	37,729
固定資産合計	47,106	45,886
資産合計	66,134	66,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	333	316
買掛金	8,100	7,870
短期借入金	3,198	4,183
1年内返済予定の長期借入金	2,490	1,740
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	3,632
リース債務	—	25
未払金	525	491
未払費用	282	422
災害損失引当金	—	63
未払法人税等	191	711
前受収益	67	21
預り金	24	22
賞与引当金	252	236
役員賞与引当金	47	53
設備支払手形	0	—
その他	52	168
流動負債合計	15,569	19,958
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	—
長期借入金	7,791	5,803
繰延税金負債	625	696
退職給付引当金	76	62
資産除去債務	—	7
リース債務	—	64
長期未払金	253	243
その他	—	24
固定負債合計	13,052	6,903
負債合計	28,622	26,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金	4,160	4,160
その他資本剰余金	1,275	1,521
資本剰余金合計	5,435	5,681
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	264	224
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	6,695	8,553
利益剰余金合計	30,827	32,646
自己株式	△3,881	△3,450
株主資本合計	35,855	38,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,153
評価・換算差額等合計	1,624	1,153
新株予約権	32	74
純資産合計	37,512	39,577
負債純資産合計	66,134	66,439

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	37,672	45,539
売上原価		
製品期首たな卸高	404	400
当期製品製造原価	7,227	7,284
当期製品仕入高	25,021	31,494
合計	32,653	39,179
製品期末たな卸高	400	173
売上原価合計	32,252	39,005
売上総利益	5,420	6,534
販売費及び一般管理費	4,137	4,449
営業利益	1,283	2,085
営業外収益		
受取利息	48	28
受取配当金	1,735	1,562
デリバティブ評価益	42	—
その他	6	12
営業外収益合計	1,832	1,603
営業外費用		
支払利息	152	118
為替差損	90	79
デリバティブ評価損	—	48
その他	3	2
営業外費用合計	246	248
経常利益	2,869	3,440
特別利益		
固定資産売却益	—	2
役員生命保険解約益	25	0
特別利益合計	25	2
特別損失		
固定資産廃棄損	109	46
貸倒引当金繰入額	333	65
災害による損失	—	68
減損損失	—	48
ゴルフ会員権評価損	10	—
その他	19	28
特別損失合計	473	257
税引前当期純利益	2,421	3,186
法人税、住民税及び事業税	307	1,083
法人税等調整額	113	△22
法人税等合計	420	1,061
当期純利益	2,000	2,124

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,472	3,472
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,160	4,160
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,160	4,160
その他資本剰余金		
前期末残高	1,275	1,275
当期変動額		
自己株式の処分	—	245
当期変動額合計	—	245
当期末残高	1,275	1,521
資本剰余金合計		
前期末残高	5,435	5,435
当期変動額		
自己株式の処分	—	245
当期変動額合計	—	245
当期末残高	5,435	5,681
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	868	868
当期変動額合計	—	—
当期末残高	868	868
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	7	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	345	264
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△80	△39
当期変動額合計	△80	△39
当期末残高	264	224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,000	23,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,000	23,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,879	6,695
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△306
特別償却積立金の取崩	7	—
固定資産圧縮積立金の取崩	80	39
当期純利益	2,000	2,124
当期変動額合計	1,816	1,858
当期末残高	6,695	8,553
利益剰余金合計		
前期末残高	29,099	30,827
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△306
当期純利益	2,000	2,124
当期変動額合計	1,728	1,818
当期末残高	30,827	32,646
自己株式		
前期末残高	△3,881	△3,881
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	431
当期変動額合計	△0	430
当期末残高	△3,881	△3,450
株主資本合計		
前期末残高	34,126	35,855
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△306
当期純利益	2,000	2,124
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	677
当期変動額合計	1,728	2,494
当期末残高	35,855	38,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	1,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,462	△471
当期変動額合計	1,462	△471
当期末残高	1,624	1,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161	1,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,462	△471
当期変動額合計	1,462	△471
当期末残高	1,624	1,153
新株予約権		
前期末残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	42
当期変動額合計	32	42
当期末残高	32	74
純資産合計		
前期末残高	34,288	37,512
当期変動額		
剰余金の配当	△272	△306
当期純利益	2,000	2,124
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,495	△429
当期変動額合計	3,223	2,065
当期末残高	37,512	39,577